

大会宣言

私たち国労東日本本部は、本日、新橋交通ビルにおいて第38回定期大会を開催し、この一年の運動方針を確立した。

JR東日本の決算の営業収益は2019年3月期の3兆0020億円にはおよばないものの、2024年3月期営業収益は2兆7301億円となり1964億円（連結）の当期純利益を計上した。これは、定期収入は減少したまま（2018年比84%）だが、インバウンドの急増などにより、近距離収入・中長距離収入がほぼ100%に戻ったためである。

一方、大規模な組織改編で、「融合と連携」が強調され、列車のワンマン化、減便、統括センター化による複数担務化、本社支社再編による職場の統廃合が行われ、併せて駅のみどりの窓口の廃止、無人化、時計やごみ箱の撤去など必要以上の経費削減が進められてきた。特にみどりの窓口の混雑が社会問題にもなり、公共交通機関としての役割が問われている。

JR東日本ではマイプロや委員会活動など、「自主的な」取り組みが当たり前になり、社員間の競争が激しくなっている。JR貨物やJESS、LiViTにおいても、新人事賃金制度が、労働者の団結や仲間意識を破壊していくのではと危惧されている。特にJESSにおいては低い労働条件から離職が顕著で、休日出勤前提の勤務が散見されている。

こうした中、最重要課題である組織拡大は、厳しい状況の中でも〇〇名を迎え入れることができた。未加入者が多数の職場環境のなかで、周りの社員への働きかけや、組合を超えた取り組みに学び、創意工夫をしながら、組合の必要性を訴え、さらなる拡大の流れを作っていかなければならない。

岸田首相は、政治資金問題で揺れる中でも、任期中の改憲発議表明や、敵基地攻撃能力の保持、原発推進政策、混乱が続くマイナカードと保険証の統合強行など、これまで自民党政権が進めてきた以上の政策を強引に押し進めてきていたが、政治と金の問題などの責任を放棄して総裁選不出場を表明した。これは、国民の不信任の高まりの結果、辞任に追い込んだものである。

私たちは改憲を阻止するため、護憲政党や市民団体など広範な勢力と共に全力で取り組みを強化し、あわせて格差是正や労働者保護など労働法制改悪を阻止するために各種選挙への準備・取り組みを進めていかなければならない。そして東日本大震災からの完全復興、反戦・反基地、脱原発などの取り組みを引き続き強化していくものである。

国労東日本本部は、JRグループ会社で働くすべての社員が、安心して働き続けられる職場を取り戻すため、組合員・社員の不満・不安をつかみ、改善に向けた交渉などに全力で取り組み、組織強化・拡大に全力で奮闘する決意である。

以上宣言する。

2024年8月24日

国鉄労働組合東日本本部第38回定期大会